
◇ 広地紀彰君

○議長（山本浩平君） 引き続きまして、4番、広地紀彰議員、登壇願います。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 議席番号4番、会派いぶき、広地紀彰です。通告順に基づきまして、2項目7点にわたって質問を町長に対して。

1項目め、安全なまちづくりについて。

1点目、河川砂防や排水路、道路整備など災害に強い環境整備の現状と方向性について。

2点目、大雨、土砂、高波など災害対応における現状と課題について。

3点目、道路整備や河川管理、水道を含めた生活環境、インフラ整備における対策充実の考え方と関係機関との連携の現状と今後の課題について。

4点目、今後の災害対策の重点と町民への自助、共助推進への考え方についてです。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 安全なまちづくりについてのご質問であります。

1項目めの河川砂防、排水路、道路整備など災害に強い環境整備についてであります。河川砂防事業としましては、準用河川整備事業や防衛施設周辺障害防止対策事業により、河川改修及び砂防事業を行ってきました。現在は、北海道防衛局の委託事業として白老駐屯地内で砂防事業を進めており、またメップ川の河道確保に伴う堆積土砂の撤去も実施しております。

また、排水路につきましては、萩野12間、竹浦クラウン、北吉原バーデン等の排水路を整備し、今年度から萩野12間排水路の堆積土砂撤去を進めてまいります。

道路整備につきましては、苫小牧から登別を結ぶ（仮称）道道苫小牧登別線の整備に向け北海道へ継続的な要望を行っております。

2項目めの大雨、土砂、高波などの災害対応における現状と課題についてであります。災害対応における現状といたしましては、危険箇所の早期パトロールや事前の庁舎内の体制の確認、重点対策の検討など早い段階からの対応に努めているところでありますが、先月には1週間に3つの台風が北海道に上陸するなど、これまでにない事象も発生しております。また、災害の発生数や発生規模も年々増加、大型化の傾向にあると考えており、災害対応に要した経費につきましても平成24年度175万円、26年度322万円、27年度642万円となっております。このため、今後は災害の発生規模に十分に対応できるよう機材や備蓄品などについて関係機関と協議しながら充実を図っていきたいと考えております。

3項目めの関係機関との連携の現状と今後の課題についてであります。インフラ整備における北海道との連携につきましては、河川事業については白老川水系河川整備計画の推進、飛生川砂防事業の実施、道路事業については道道白老大滝線の通年通行、海岸事業と

して竹浦・虎杖浜地区保全施設整備事業の推進に取り組んでおります。また、室蘭開発建設部とは胆振海岸人工リーフ整備を継続し、北海道防衛局についてはバンノ沢川砂防事業に着手しております。水道事業としては、白老町塩化ビニール管更新計画により漏水の解消、未然防止、耐震化を図っております。事業の早期の実現、完成が課題ではありますが、事業の推進に向け取り組むことといたします。

4項目めの今後の災害対策の重点と町民への自助、共助推進の考え方についてであります。災害対策の重点につきましては、早い段階からの確な対策を講じながら住民の安全の確保を最優先に被害を最小限にとめるよう、日々危機感を持って対応しております。

また、自助、共助の推進につきましても日ごろからの啓発活動が大切であります。今年3日には、防災フェアを開催し、さらに11月5日には津波避難訓練を実施する予定であります。このような機会を通し、防災に関する理解を深めてもらうことを期待しております。また、防災マスター会とも連携を図りながら、出前講座や講習会を開催するなど防災に対する備えや自助、共助の大切さについて広く町民の皆様にご伝えていく考えであります。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。まず、1点目、河川砂防や排水路等についてです。

冒頭に本年8月末に白老町を襲いました台風10号の被害に遭われた皆さんに深くお見舞いを申し上げますとともに、経験のないような暴風、高波、そして吹きつけてもう痛いような雨の中、警戒準備、来襲対応と不眠不休で当たった白老町各級職員の皆様に本当に心から敬意を表したいと思います。そして、この災害対応によりここ数年今までなかったようなこういった見舞われた結果によって、当町の防災対策の課題が浮き彫りになったことも事実です。そこで、町長がいざというときの備えを万全にするということで、町長が掲げる5分野の重点施策のうちの一つ、安心を感じるまちの具現化を行うことによって、町民の安心、安全に資するべく、防災対応のあり方を議論してまいりたいというふうに考えて本質問を組み立ててまいりました。

それでは、1点目です。昨年来続いている風水害への対策の基本方針についてですが、これちょっと確認で質問したいのですが、町長公約では公共施設等総合管理計画に基づき、河川砂防や排水路、道路整備など災害に強い環境整備を進めるとあります。この公共施設等総合管理計画やマスタープランである白老町地域防災計画における公約の具現化、つまり公約をどのように反映して生かしているかについてまず質問します。

○議長（山本浩平君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） 町長公約の中の今おっしゃられた部分につきましては、2段がけになっていまして、まずは公共施設等総合管理計画、これを28年度までに整備するという部分とそのほかに災害に強いまちづくりというのですか、そちらの施設整備のほう

ということで、それは分かれている公約でございます。公共施設等総合管理計画については、今総務文教常任委員会の所管事務調査にもなっておりますが、年内をめどに案を取りまとめてという形で今現在進めている状況でございます。

○議長（山本浩平君） 竹田建設課長。

○建設課長（竹田敏雄君） 公共施設の関係です。建設課のほうで管理している道路だとか河川だとかという部分の公共施設の関係なのですけれども、先ほど8月に入ってから台風とか、そういったもので被害が出ているという部分になりますけれども、この施設につきましては国だとか北海道等の制度を活用した中で、町が単独でやっている部分もありますけれども、整備等を行ってきております。ただ、8月17日の雨、それから8月30日の高波ですか、そういった部分で道路の冠水だとか、それから高波で住宅、民家が破損したといったことも事実あります。今後は、こういった部分を捉えながら、関係機関の協力あるいは連携をとりながら災害に強い施設を整備していかなければならないというふうには課のほうでは捉えているということです。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。白老町地域防災計画の目的は次のとおりで、改めて確認をさせていただきます。防災関係各機関がその機能の全てを挙げて町民の生命、身体及び財産を災害等から守るため、次の事項を定め、中略、防災の万全を期すことを目的とするというふうにあります。この計画目的の発揮が求められるわけではありますが、この秋の特に近年具体的に被害が発生している風水害を含めた近年の自然災害の被害の実態、そして特に特徴的なものはどのように捉えられていますか。

○議長（山本浩平君） 小関危機管理室長。

○総務課危機管理室長（小関雄司君） 災害の関係なので、私のほうから答弁させていただきます。

まず、今言われた災害の特徴といった部分であります。例えば今回でしたら1週間に3つの台風が一度に来たと。また、そのルートについても今までとは全く別な太平洋側から来たというような形で、全く予想というか、予測がつかないような状況であったり、また近年でいうとゲリラ豪雨というような言葉がよく使われるのですけれども、集中して1カ所に降るといった部分の災害があります。こういった部分でも気象データ見てもどこが降るのかというのがなかなか難しい中で対応しなければいけないというような部分がありますので、そういった部分では最近の地球の温暖化という部分での気象の変化というのが激しいのかなと思うのですけれども、そういった部分での災害の特徴が今までとは全く違って、これまでの経験則の中だけで前回の災害、また去年の災害はこうだったからことしもこうだろうというような、そういう予測も全くつかないような状況がありましたので、気象庁のデータ等を集めてその都度の災害にすぐ対応できるような体制というのが必要かな

というような部分で考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地紀彰です。今の答弁は十分理解できました。

実際に災害対応に係る経費として町長から答弁いただいておりますが、既にもう平成28年度においても平成27年度にかかっている費用を上回っている災害対策費というような状況や、さらに記録的短時間の大雨情報の発令のぐあい、さらには北海道初となった平成26年9月11日の大雨特別警報、特別警報は初めてと、石狩地方等と並んで。といったような事態の中で、まさに想定外を想定しなければいけないと。そういった事態になっているのはもう明らかだというふうに考えます。

それで、2項目目の具体的なものに議論を移らせていただきますが、近年の大雨災害や土砂災害における傾向については若干今答弁いただきましたので、特に浸水被害等で同じ災害が続いて発生している地域があるというふうに見受けられますが、この災害対策やその重点地域というような、そういった重点というふうに捉えられる地域はあるのかについて、その認識をまず伺います。

○議長（山本浩平君） 小関危機管理室長。

○総務課危機管理室長（小関雄司君） 浸水害の重点的な地域ということなのですけれども、町内を見渡せば雨等で浸水しやすいという箇所が何カ所かあります。ある程度大量の雨が降ればすぐ冠水になるような町道等がありますので、そういった部分については災害になる前からあらかじめポンプアップの準備をしていくとか、そういった部分をしなければいけないというのは、近年の大雨の中では一気にたまるということがありますので、そういう町道の冠水等のたまりやすいところについては重点的に今先にパトロールなり巡回なり、そういったポンプなどの準備で、そういった部分をあらかじめやっているといった状況でございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。今課長からもご答弁いただいたように、傾向的にもうある程度前もって準備ができるという地域に対しての対応を図っているというふうにして理解できました。具体的にも萩野12間線やクラウン団地やバーデン団地等の排水路は整備をして、さらに堆積土砂撤去のほうも進めているというような話で対応は図られている部分は理解できるのですけれども、今回の台風10号の被害でも浜竹浦地域の浸水被害、これちょっと起因している理由が違って、高波による部分が相当大きいというふうにと考えられると思うのですけれども、浜竹浦のはまなす会館、私も現地に伺ったのですけれども、床に浸水した海水が半日たっても抜けないということで、対応何とかならないかという相談が寄せられました。結局担当課のほうで機転をきかせて、別地点で作業していたポン

プをはまなす会館の床下に回して排水を何とか行ったという状況です。8月にも萩野大町のほうで、まだ比較的軽微ではあったのですけれども、浸水があるということで町側に要望が寄せられてポンプアップの対応をされたというふうに伺っています。浜竹浦の本当に大きな浸水被害があった部分、あれはもうちょっと難しいのですけれども、そういった各個別の部分においては1インチのエンジンポンプでも十分に排水可能な量だったと。私も現場に行って感じました。それで、ちょっと今調べたのですけれども、1インチのエンジンポンプでどれくらい排水できるのかなと思ったら、大体毎分120リットルは排水できます。私たまたま調べたのは、非常に値段も安くて2万5,000円もすれば買えます。安くて、安いから何か買っておけということではないのです。これがもしあると、技術職でなくても扱いが簡単です、まず第一に。さらに、ちょっと浜竹浦のほうで一晩寝れなかったと。床下浸水の被害に当たった家を訪問したのですけれども、早く来てくれというふうに私もさんざんお叱りもいただきました。その中で役場のほうでもきちんと対応を図りまして、ポンプは確保できていました。ただ、リース会社に連絡をとったら、発電機のほうが間に合わなかったと。発電機は8時になって連絡とって、そこからの対応ということになるということで、ちょっとせっかくポンプは用意できたのに残念だなと思いました。

それで、こういった個別の地域的な災害これからふえていくと思います。ですので、機動性という部分、そして担当職員が対応できる深夜や早朝、リース会社がどうしても営業時間外という災害対応も必要になってくると思います。こういった部分で役場が機動的に対応できるといった部分で、そういった機動対応に対してふさわしい設備のほうも一定確保しておく必要があると考えるのですが、そのあたりはいかがですか。

○議長（山本浩平君） 竹田建設課長。

○建設課長（竹田敏雄君） はまなす会館の浸水の件でのポンプの手配だとか、それからそれに伴う事前のポンプの確保ですか、そういった部分のご質問です。

はまなす会館につきましては、高波によって、ご承知だと思いますけれども、かに御殿側のほうから回ってきて会館のほうに、低いところに集まってきたという状況です。そういう状況になりましたので、ポンプ2台を設置して排水はしたのですけれども、その苦小牧側のほうにさらに低い住宅がありまして、そちらのほうで床下とか、そういった浸水という形になってしまいました。早期にポンプの追加はしたのですけれども、議員言われたとおり発電機の手配が時間がかかってしまったということはこれ事実です。これは反省材料として今後のポンプの手配だとか、発電機等についても事前に準備できるような形をとっていきたいというふうには思っております。その部分について自前で持って、設置したものはちょっと職員ができるようなものでありませんので、エンジンポンプだとか、そういったものも持ったらどうかという部分かと思っておりますけれども、それは今後の課題ということになるのかなというふうに思っておりまして、今仮に持ったとしたらそれをどういうふう設置していくのかとか、そういった部分も出てきますので、そういったことも考え

られることは考えられると思いますけれども、いろいろ検討しなければならないということがあるというふうに課のほうでは捉えています。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） きちっとした備品管理の部分だとか、さまざまな、当然ですけれども、買えば買って倉庫に置いておけばいいという問題ではないというのは十分に理解できました。ただ、例えばですけれども、虎杖浜のある空き家だったのですけれども、屋根が見た目なのですけれども、最低2メートル剥がれて、半分くらいべろんと剥がれていました。付近住民から何とかしてくれというような情報寄せられて、例えばですけれども、飛散防止ネット、今ありますよね。防災関係の備品等の整備、大分やっぱり進んでいますよね。あと、大雪の被害の中で停電に対しての対応、これも避難所の開設や、あとは布団等の手配等役場職員も大変尽力されたというふうに私も拝見しています。ただし、あれについても例えばですけれども、エンジンの発電機1台あればストーブの1台を確保できると。結局今のストーブって電気がないと動かない、そういった部分等があるので、そういった部分もあわせて、ポンプだけではない話だと思います。こういった部分、役場が迅速に対応できるという部分は町民の安心、安全の信頼感につながってくると思いますので、ある程度政策的に進めていくべきだと思うのですけれども、このあたりいかがですか。

○議長（山本浩平君） 小関危機管理室長。

○総務課危機管理室長（小関雄司君） 今発電機とかストーブ、停電対応のことでご質問ありました。そちらのほうは私のほうで答弁させていただきますけれども、まず停電等の対応、冬にしては当然ストーブもなければ困るのですけれども、今うちの備品の購入している中には灯油のストーブというのを備蓄品として購入しておりますので、そういった部分で対応するかなといった部分と考えています。

それとあと、停電対応では発電機とか、そういった部分も今各避難所のほうに分散で備蓄品として置く考えなのですけれども、その中には発電機もセットして、停電等に対応するような形で考えています。ストーブについては、各施設に3台程度なのですけれども、灯油のストーブを設置するような形で停電、または冬の暖房の部分で備えを3年計画で備品のほう備蓄して、それを対応をするような形で考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地紀彰です。高波被害にかかわってももう町からご答弁いただきましたので、ある程度理解できました。同僚議員のほうからもはまなす団地についての対応の部分についてはありましたので、省略します。

それで、ただ高波対応という部分、これ町だけでは当然対応できない問題です、道海岸でありますので。そういった部分の対応のほうは、今答弁の中では整備の推進に取り組ん

でいるというふうにあります。これ地元の住民の人は非常に大きな期待を寄せています。それで、さらにこれに対して当然ですけれども、町はやっぱり町民の生命、身体の安全や財産を守るという観点で相当要望活動を積極的に行ってきたかと思います。この要望、道に対しての虎杖浜、竹浦海岸等の整備にかかわって要望活動や協議の過程、そして今どの程度整備がこれから進んでいくのかという、その進捗についてご答弁いただける範囲で答弁願いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 竹田建設課長。

○建設課長（竹田敏雄君） 竹浦の海岸です。かに御殿とか横の団地の部分の高波の関係ですけれども、ここの部分につきましては登別出張所のほうに要望しています。北海道のほうに要望が上がっていきまして、最終的には2つに分かれてしまうのですけれども、28年度ではかに御殿側の今傾斜護岸ありますけれども、その部分をかさ上げするということになりました。全長125メートルほどなのですけれども、高さ1メートルほどのかさ上げをするということで北海道のほうから連絡を受けています。工事そのものは発注になっているということなので、近々工事が着工されるということをお伺いしております。それから、横の若竹浦側のほう、団地側につきましては29年度を予定したいということをお話しされておりました。前段として、そこに住まわれている方に説明をした後、進めていきたいということをお出張所のほうから伺っていますので、そういった形で地域の方に説明して29年度でそこもできるように進めたいというふうには考えています。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地紀彰です。機を逃さず、具体的な対応をさまざまにあたえられている部分、私も部分、部分では伺っています。例えば写真を撮ったり、そういった部分、長年にわたる要望活動が実り始めているというふうに押さえています。この機を逃さないという部分では、国道36号線も今今回の台風10号の被害で閉鎖となっています。北海道の非常に重要な国道が通行どめになったという部分の被害、相当大きなものがあったというふうに私も感じています。それで、こういった国道の部分にかかわっての災害対応、そして今後観点違いますけれども、象徴空間整備にかかわっては一定の混雑が当然予想されます。そういった部分で例えばですけれども、緊急車両や生活道路としての側面、36号線相当多いので、2車線になったり、4車線になったりしている部分で若干の交通事故の懸念、そしていざというときの対応が混雑のせいでおくってしまうという、そういった部分、私ども住民の代表として懸念される場所ではあるのですけれども、こういった生活道路を守るという観点で国道や付近の道路についても、町管理でない道路についても機を逃さず、時期を逸することない強力な推進をすべきだと思います。改善の要望を上げていくべきだと思いますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 国道の関係でございます。

今回8月30、31日の台風で、私もちょっと完全通行動めは余り記憶にないです。4車線あるうちの海側を通行動めにして、山側2車線を相互片側通行ずつさせるという迂回の方法はあったのですけれども、今回は人工リーフのないところをまともに越波来まして、もう一面プール状態になっていました。そのことは、早速所管している室蘭開発建設部にも一報入れましたが、室蘭開発建設部は当然自分の所管している施設ですから状況は押さえていて、危険性があるということで、白老の駅前通りのところの突き当たりから迂回させて、白老駅を通過して社台のまたあそこまでのそういう迂回路をとってきたという状況になります。今回こういう事象があって、当然なのですが、今までの2車から4車という部分もこういうことを含めた中で国に要請していくということがあるのですが、実は室蘭開発建設部の所管が日高まであって、日高のほうも今回そういう大きな激甚的な被害をこうむっているということもあって、なかなか担当のほうにまだお会いできる状況にはありません。私どもある程度のことを整理した上で、まちとして何をどうしてほしいか、これは国ばかりではなくて北海道事業もそうです。先ほどの海岸もそうです。そういうことを整理した上で、町単独でも今まで広域連携という要望の仕方ありますけれども、まちとして何をどうしてほしいかという部分を強く要望していきたいというふうに考えています。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 水道インフラ整備についてに移ります。

平成28年度の優良地方公営企業総務大臣表彰を受賞しました岩手中部水道企業団の局長である菊池明敏氏のお話を私この質問に先立ちまして伺ってまいりました。菊池氏は、水道人という言葉を使うのです、水道人と。東日本大震災の翌日から東北中の給水車をかき集めて、遺体が見つかった現場にまだ正直回収もできないという部分の中で、遺体が見つかった地には旗が立っていました。その小旗が波のようになっている中を給水のために道なき道を進んで、5日間寝なかったと言っていました。なぜここまでやれるのかと。それは水道人は命を握っているからねと繰り返し語っておられました。我がまちでも平成23年1月21日に約12時間にわたって2,500世帯の断水措置がとられたことは私たちの記憶にも新しいと思います。この浄水場では、もう真夜中をかけての水路の回復のために胴長を履いて必死になっている姿や、指令制御室で給水量がちょっとでもふえたら、おっというふうに喜んだりだとか、役場に帰れば役場に帰ったでもう電話の着信音が鳴りやまない様子に、家に帰っても着信音が耳に残るといような、おにぎりも冷えてしまって、これ昼御飯ですよと言っていた職員の姿、今でも覚えています。やはり水道事業は町民の命、身体の安全を守る最重点事業の一つとして私は伺いたいと思うのですけれども、この水道の確保や更新がどのように図られているかどうかについてです。

それです、管路の更新関係で伺います。管の更新距離、そして概算で結構ですので、

平成27年度の更新率出ているのでしょうか。そういったまず、更新についての現状を伺います。

○議長（山本浩平君） 工藤上下水道課長。

○上下水道課長（工藤智寿君） それでは、管の更新の関係につきまして私のほうからご答弁させていただければと思っております。

平成27年度の配水管の布設延長の距離ですが、全体で271.864キロメートルということでございます。ちなみに、平成26年度につきましては272.156キロということでございます。この差が出てくるのは、どうしても管路の更新したときに例えば古い管でありますと道路の両側に管が入っているところを更新した際に一本にまとめるとかということもございしますので、当然ちょっと距離は変化出てきますけれども、こういった中で今全町でおおむね270キロ程度の管の延長の距離ということでございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。導管の配水管の総延長から考えて今回の、毎年約1億円程度の事業費をかけながら、管路の更新以外にもありますけれども、更新を図っているというふうに承知はしているのですけれども、私が計算させていただいた、数字間違えていたら訂正してください。1%ちょっとぐらい、大体更新率でいくとそれぐらいの更新量になるかと思うのですが、そのあたりいかがですか。

○議長（山本浩平君） 工藤上下水道課長。

○上下水道課長（工藤智寿君） 概算で今申し上げますけれども、おおむね議員の言われた率で間違いはないかというふうに押さえております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地紀彰です。わかりました。大体水道ビジョンに基づいて、年間1億円程度の事業量確保を図りながら行っているという部分は十分に理解できました。

それから、耐久年数、これ耐久年数も難しいです。その議論は承知しています。もう60年でも80年とも言われています。実際に接着面の問題等も技術的な問題も十分理解できていますが、耐久年数から逆算すると、安定的に供給できる管を維持するための適切な更新率はおよそ1.6%と言われています。ただ、この浄水場の施設や設備の、浄水場自体の更新も含めて管路の更新だけに満度の予算をかけられないという、この事情は十分に理解できますが、こうなるとではもう予算がないからできませんということではなくて、既存の施設利用の活用の仕方、そして財務改善によって少しでも経費を捻出することができるのであれば検討して、できる限り更新のスピードアップを図って、町民のライフラインの核である水道防災対策強化というふうにすべきと考えます。それでまず、3施設ある浄

水場の給水原価、これ押さえているでしょうか。

○議長（山本浩平君） 工藤上下水道課長。

○上下水道課長（工藤智寿君） それでは、原価の捉え方の問題もございますけれども、今段階で過去に比較した例をちょっと参考に単純な動力費、それから浄水場の動力費ですとか光熱費、それから薬品費を取水量の流量で計算した場合には、平成27年度ですが、白老の浄水場で1立米当たり、1トン当たりです、2.66円、それから虎杖浜の第1浄水場で0.21円、21銭というのでしょうか、それから虎杖浜の第2浄水場で1立米当たり3.63円という計算で、これはあくまでも先ほども申しましたとおり固定的な費用、これは動力費、それから光熱費、薬品費を足してこれを取水量、流量で割ったもので計算した場合にはこういう1トン当たりの単価になるのかなという押さえはしてございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。当然もうほとんど塩素処理程度で済んでいる第1浄水場が非常に単価安いと。0.21円。ただし、この水については取水の権利関係でこれ以上もう取水するのは難しいということになると、残る白老の浄水場と虎杖浜第2浄水場のやりとりの話になってくるかと思います。それで、これで今明らかなように一番安い虎杖浜第1と比較してしまうともう白老浄水場ですら10倍以上と。さらに、虎杖浜の第2浄水場に至ってはもうずっと18倍ぐらいになりますか、大体計算上ですけれども、原価がかかってしまうという部分ですが、これ白老と比べても白老浄水場と虎杖浜第2浄水場は1.5倍ほど原価が出ると。これ当然ヒ素等の高度処理を行っているので、このような事情になるのは十分承知しています。水道ビジョンでも明らかなように、第2浄水場の整備は白老町の給水人口が2万7,300人の人口想定でつくられたものです。これ単純にいけば給水人口の減少が明らかなので、もう廃止を検討すればいいと。そうすれば安く上がると。これが単純論だと思います。

これ平成23年の12月の16日、当時の建設厚生常任委員会の委員会協議会の中で、当時都市整備部長だった岩城副町長も十分ご承知をされていると思いますが、この議論ありました。第2浄水場をとめられないかという部分。これ試算してみたのですけれども、計算上ですよ、あくまで。あくまで計算上ですが、第2浄水場をもし廃止して、第2浄水場で現在つくられている年間約46万立米の水を白老浄水場につくれば、給水原価だけで恐らく年間400万程度の削減は可能です。さらに、施設維持事業と、今運転業務は委託をしています。その委託施設も当然2施設分になるので、さらにその部分の経費が浮きますので、その部分は見ないとしても十分な削減が可能です。ただし、当然のごとく現状の1日の最大給水量、そしてかかる施設の余裕分、そして渇水時期による取水量の上下、そういった部分も含めて第2浄水場をとめることは検討できるのかどうか。実際に平成23年度の12月の委員会協議会のときには、取水量で対応した場合は平成38年度まで見ればもしかしたら配水

については検討できるのではないかという答弁がありました。このあたりの見解を伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 工藤上下水道課長。

○上下水道課長（工藤智寿君） 今広地議員のおっしゃられた第2浄水場のあり方の話だろうかなというところで押さえてございます。

議員もおっしゃられたとおり、第2浄水場の先ほど言いました単純な計算でいきますと非常に高い処理に係る費用ということになってございますが、議員も先ほどお話の中で触れておりましたが、水量の話をさせていただきますと、昨年の最大の給水したのが1日当たり7,353.6立米配水、給水してございます。ただし、虎杖浜の第2浄水場を除いたときに2つの、白老の浄水場、それから虎杖浜第1の浄水場の能力からいきますと7,250立米ということで、少し足りないというところもございます。これは、あくまでも配水能力7,250、虎杖浜第2を抜かした場合、これフル稼働した場合ということですが、実際には今この2つの浄水場、第2を除いた浄水場の水量で申し上げますと、白老の浄水場が能力としては1日当たり5,750立米ありますが、実際には今先ほども触れられました渇水期というものもございまして、平均すると大体4,500立米ぐらいしか配水といえますか、給水ができないような状況ですので、虎杖浜第1と合わせますと大体平均でいきますと6,000立米ぐらいの給水、配水ということしかできませんので、当然のことながら災害ですとか、それから漏水、そういった場合に非常に余裕もなく、かつ今の現状で最大給水量どんと出たときには足りないという現状がございまして。ただ、おっしゃられたとおり、第2浄水場、先ほども何度もおっしゃられていました単価の高い部分については、今後遠い将来になるかもしれませんが、エリアをすぼめていかなければならないのかなというような考えは担当課としては持っておりますが、ただ、災害対応という部分も含めてどちらかの地区で足りない場合は給水するのに切りかえという作業とかも発生しますので、そういった部分で第2浄水場はなくすとか、とめるということではなくて、エリアを例えば絞るですとか、お金の面でいいますと量を減らすと当然それに係る単価も下がってくるということもございまして、量を減らしながら有事の際にも備えられるような体制をとっておきたいというふうに担当課としては押さえてございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地紀彰です。水道ビジョンの説明の席で、平成38年の配水の関係で、最大配水流量、推計です、これは。ただ、平成38年度ではもう6,158立方メートルまで下がるというふうにされています。それで、ここまできけばちょっと廃止も検討できるのではないかという説明ではあったのですけれども、今のご説明であると流量、給水人口の低下や節水によって、最大の流量、配水がまた減っても基本的には第2浄水場は防災の観点や安定供給の観点から廃止ということ自体難しいという見解ということによる

しいでしょうか。

○議長（山本浩平君） 工藤上下水道課長。

○上下水道課長（工藤智寿君） 広地議員もご存じのとおりですが、こちらの施設につきましては機械ですから、当然とめましたらまた何かのときに再開しようと思いましたが、例えば濁というのでしょうか、濁った水が出たりですとか、それから有事の際にすぐ出せるかとなると、また時間かかりますので、本当に1分1秒を争うときにそういう時間をゆっくりかけてまた水を再開するというのは、当然排泥作業といひまして、汚い水、飲めないような水を一回排出しなければいけないという部分もございますので、少しずつでもやっぱり動かしていきたいというふうには担当課としては押さえてございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。安定供給をどうするかという課題、これは大変難しいのは十分に承知しました。例えばですけれども、第2浄水場を閉鎖をすることによって、捻出した経費の部分を管路の更新に充てていくと、事業費に回していくといった部分で安定供給を図るのか、それとも有事の際を想定しながら第2浄水場をやっぴりとめないでいくといった能力を維持をしていくと、多少費用がかかったとしても、どちらが町民のライフラインを守っていくのかどうかと、こういった部分になってくるかと思ひます。それで、安定供給の上では、原課としては第2浄水場は確保しておきたいという考えは理解できましたが、ではせめて給水区域の見直しを図るべきだと。それで、若干でも経費削減を図って、その部分を管路の更新に充てるという考え方で安定供給をバランスをとっていくというふうにして私は考えます。というのは、例えばですけれども、第2浄水場の給水範囲、当然承知をされていると思ひます。北吉原、萩野地区を中心として、白老町の中中部地区に対しての配水ですが、この配水範囲、広域で調整するという事になっていると思ひますので、そうそう簡単に細かくここは給水、こっちは第1とかというのは難しいのは十分承知していますが、例えばですけれども、第2浄水場の配水の給水圧力高いですよ。それで、この給水圧力生かして高台のほうの給水に絞って、低地部分は白老浄水場の配水で補うということによって、例えばですけれども、計算上ですよ、これも、あくまで試算ですけれども、これで今現状年間46万立米の第2浄水場の給水のうち、30万立米程度を白老に振りかえた場合、大体最低200万円は削減できますよね、計算上ですけれども。その財源を生み出して、管路の更新に充てつつ、第2浄水場はいざというときには危機管理対策として最小限の運転に絞っていくと。そういった部分でもって町民の負担をふやすことなく、管路や施設の更新を進めていくというような考え方はいかがですか。

○議長（山本浩平君） 工藤上下水道課長。

○上下水道課長（工藤智寿君） 今おっしゃられました高台のほうに、圧の高いものから、そちらに動かしたらどうかというご提言かと思ひます。今後先ほどもちょっと触れ

させていただきましたが、遠い将来において、近々ということではありませんが、遠い将来を見据えたときにはそういったことも十分検討していかなければならないということの課題としては捉えてございます。ただし、先ほどから町民の負担の部分ですとか、水道料金の部分のお話になってくるのかなというところはございますが、当然のことながらほかの部分でも経費の削減を図りながら、企業会計ですので、水道料金の収入の中でやっていかなければなりませんけれども、できるだけ担当課としても管の更新ですとか、耐震化も含めて安全で安心な水をお届けしたいというところには変わりありませんので、課題の一つという捉え方はしてございますし、遠い将来に向けては考えていかなければならないのかなというふうには考えてございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） バランスを図りながら確保していくといった部分について、さまざまな課題が端的に財政だけの問題ではないというのは十分に理解はできました。ただ、例えばですけれども、別な方法もということで、この企業債償還なのですけれども、水道の企業債の明細書を確認させていただきましたが、利率の高い企業債の平成1桁の企業債については非常に高いと。これいつも質問に出るのですけれども、このあたりというのは国との制度だとか、そういった制度関係の問題でも償還できないのかどうか、それ確認で1点。

○議長（山本浩平君） 工藤上下水道課長。

○上下水道課長（工藤智寿君） 私もことしの4月に上下水道課長に就任しまして、企業債の償還表を見たときになぜ高いものを早く償還できないのかなと素人っぽいようなこともちょっと考えました。実は縛りがございます。国庫から借り入れているものとかは、一部のものを除いて繰り上げですとか、そういった償還ができないというものもございまして、気持ちとしては議員と一緒に早く返せるものは返したいなという思いではございまして、それはあくまでもルールにのっとってやっていかなければならないのかなというふうに押さえてございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。今後の災害対策の重点や自助、共助の推進にかかわって、町として自助、共助を啓発推進していくというのは非常に重要だと思いますが、直近年度で自主防災組織率、そして防災マスターの受講、認定状況をまずお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 小関危機管理室長。

○総務課危機管理室長（小関雄司君） まず、自主防災組織の組織率ということなのですが、今白老町では74%という達成率になっております。防災マスターにつきましては、現在会員が30名ほどおりまして、1人が資格を持っていないのですけれども、会員と

しては今30名の方々が活動しているという部分でございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地紀彰です。自主防災組織率については74%ということで承知しました。平成26年の4月1日現在でも北海道全体の防災組織率は51.3%でして、白老町はそれを上回っているという部分は評価できるかと思います。ただ、全国平均は80%となっていて、これはずっと承知はしていると思うのですけれども、なお一層の自主防災組織の充実が求められると。そして、何より量とともに活動の充実が求められているというふうに感じます。直近年度において自主防災組織を活用した事業、そして防災マスターも関連して伺いますが、さまざまな事業に取り組みられているというふうに承知しますが、近年の、そしてそういった活動に対する町の見解をまず伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 小関危機管理室長。

○総務課危機管理室長（小関雄司君） 自主防災組織、組織するだけでしたら簡単に説明して組織としてつくるということは可能だと思うのですけれども、我々として求めるのはやはり活動を積極的にやっていただくと、町内会の自主防災組織として、町内会の皆様の命を守るというような活動をしていただきたいということが我々の最も担うところと、自主防災組織にお願いしたいところがございます。そういった中では、最近では各町内会ごとに防災に関する炊き出しですとか、避難訓練を徐々にやられてきているといった部分の活動状況は見られます。これにつきましては、マスター会も今年度でいいますともう既に15回ほど各町内会とかに出向いていろいろな自主防災組織の活動ですとか、自分の命を守るということの大事さ、そういった部分の活動をやっていただいておりますので、そういった部分を我々としても一緒に情報交換しながら、我々行政としてできることは当然やりますし、またマスター会にお願いして今後も積極的な各町内会に対する活動、そういった部分の中で各町民一人一人に自助、共助の大切さということを今後とも取り組んでいきたいのと、そういった部分で考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地紀彰です。既に町側からの働きかけとともに、自主防災組織または町内会単位としてさまざまな防災対策を行っている、活動を行っているのを私も耳にしています。例えばですけれども、社会福祉協議会の事業を活用しながらテントの購入を独自で進めたり、電源が要らない電池式ストーブの購入を図っている組織、そして避難所としての会館整備等に取り組んでいる組織等もありまして、各地域の実情に合った共助が図られているというのは私も承知しているのですけれども、当然予算措置が必要になってきます。白老町でも自主防災組織に対しての助成金を図っていると思いますが、この利活用の状況はどうなっていますか。

○議長（山本浩平君） 小関危機管理室長。

○総務課危機管理室長（小関雄司君） 今年度から自主防災組織を立ち上げていただくというときには助成金として1団体に対して2万円補助するというようなことで予算をもらっています。総体で10万円ほどの予算なのですけれども、持っています。実際の今の防災組織、ではこの予算を使って防災組織を立ち上げたというのが今のところちょっとまだ立ち上がっているところは一カ所もございません。そのため、今連合町内会等とも協議しながら、何とかそのあたりを自主防災組織つくっていないところについてはつくっていただいて、活動していただくような、そういう働きを一緒にやっているような状況でございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地紀彰です。一般財団法人の自治総合センターによる地域防災組織育成助成事業、担当課のほうではもう承知をされているかもしれないのですが、いわゆる宝くじの収益を生かして自主防災組織、自主的に当該地域を災害から守るために結成した組織、または連合体に対して行う助成金があります。当町での利用実態は、恐らくちょっとないのではないかなというふうに思っているのですけれども、当町での利用の実態、もしくは今後の利活用、そしてこういったものも活用しながら自主防災組織の充実、拡充を求めていくべきだというふうに考えるのですが、そのあたりについての見解を伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 小関危機管理室長。

○総務課危機管理室長（小関雄司君） 宝くじの事業を生かした地方での実態というか、私の記憶の中では今のところそれを利用したという捉えがわからないというか、ちょっと押さえていないというのが現状でございますので、実態でそれを活用したかどうかというのはまことに申しわけないのですけれども、押さえていません。こういった事業を生かして今後やるというのは、当然我々としても必要なことですし、できれば宝くじだとか、そういう中では備品の購入等もできるような形で押さえていますので、そういった部分では必要なものも徐々に自主防災組織ができた中で購入していただくとか、そういう活動をしていただくとか、そういった部分では非常に有効な事業だと思いますので、我々としてもこういう事業を念頭に置きながら今後取り組んでいきたいなど、そういう感じで考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。1項目め、最後に町長に伺いたいと思います。

安心を感じるまちの具現化に向けて、関係機関と提携しながら、我がまちの特徴的な災害、特に大雨と高波に対して機動的な対応をとれる体制をとるべきではないかと。また、

水道などライフラインの効率的な確保、さらには共助の推進の具体について訴えてまいりましたが、今後の防災対策の充実に向けた町長の見解、今後の安心を感じるまちの具現化についてのお考えを伺います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 防災についての安心、安全なまちづくりという観点だと思っておりますが、今始まったわけではないのですが、災害に強いまちを目指しております。その災害が白老の災害というと、やっぱり地震とかがまず一番大きな災害という位置づけでずっと進んでいた経緯がありまして、避難所も海に近かったりしたところもあるのですが、このたび防災計画も策定した中で、津波に対する防災計画と、それにあわせて最近台風が来て、暴風や大雨、そして高波が今回は本当に津波のような形で来たので、いろんな災害にまず対応していかなければならないというふうに考えておりまして、備えあれば憂いなしという言葉があるように、いかにその災害に対する対応を迅速にできるかというのは、それまでの段取りがやっぱり8割ということだと思いますので、段取りがいかにスムーズにできるかということが非常に重要だというふうに考えております。また、町民に対しては、防災マスター会の方々も口を酸っぱくして言っているのですが、やはり自分の身をまずは自分で守るという意識の向上がまず大事だということでもあります。そのためにいろいろな災害、防災に対する啓発活動を行ってまいりたいというふうに考えております。また、町側、行政側ができる災害対策としては、避難所をすぐ開設する、情報を発信する等々の問題もあります。情報を発信するのもこのたびは高波で、高波の被害に遭われるところに1軒1軒行けたので、よかったですのですが、これがまた冬になったり、停電になったりすると行政だけの力ではできないところもありますので、行政というか、白老町役場だけではできないところもあると思いますので、まずはこの辺は北海道や国とも連携、もしくはもっと被害が大きくなれば自衛隊の出動もあり得ると思いますので、この辺の連携は今回もそうですし、毎回密にとらさせていただいているところでもあります。

それで、安全のまちにまた戻るのですが、そういう意識の向上とこちらの体制づくりが大切だということと、あとやっぱりインフラ整備、先ほどライフラインの話も出ましたが、水も含めて避難経路、道路もそうですし、下水とか、そういうのもそうなので、そういうのはきちんと確保をした中で進めていかなければならないというふうに考えておりますので、この辺はお金がかかるところはお金をかけていかなければならないですけども、できるだけ単費で出すのではなく、何かの補助をもらいながら進めていきたいというふうに考えております。

◎会議時間の延長

○議長（山本浩平君） それでは、ここであらかじめ宣告いたします。

本日の会議時間は、議事の都合によりましてあらかじめこれを延長いたします。

◎一般質問の続行

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。それでは、2項目め、産業の活性化について。

1点目、第5次総合計画、地方創生事業の取り組みに対する事業効果、課題について。

2点目、農林水産業振興に対する考えと今後の具体的な事業展開について。

3点目、食材王国のブランド強化、ふるさと納税の充実など、地場製品の消費拡大の成果、課題と今後の事業展開について。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 産業の活性化についてのご質問であります。

1項目めの第5次総合計画、地方創生事業の取り組みについてであります。平成27年度に策定しましたまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施した産業の活性化に関する取り組みにつきましては、観光による地域づくり、交流促進と移住定住の推進及び特色ある産業、地域資源を活用したしごとづくりを大きな柱とし、空き店舗対策や食材王国しらいおいブランド強化に取り組む施策であります。

また、重要業績評価指標は、32年度までの目標として空き店舗の活用件数を10件、新規起業件数が10件と設定しましたが、実績はそれぞれ1件であります。一方、ふるさと納税額は32年度目標1億円に対し1億2,900万円となっております。課題としましては、空き店舗活用・創業支援事業の取り組みについて、さらに推進する必要があると捉えております。

2項目めの農林水産業振興に対する考えと今後の事業展開についてであります。1次産業の振興につきましては、地域ブランド力の向上を取り進めるためにも生産基盤の整備促進に取り組み、新商品の開発を含めた生産物の販売促進等を図ることが重要と捉えております。

今後の展開としましては、白老牛ブランドを強化するために、生産性を高める取り組みのほか、可能性がある畑作農地の整備検討や水産資源としては栽培漁業推進など、地域経済の活性化及び雇用の拡大に資する産業基盤の整備を重点に2次、3次産業につながる6次産業化に向けた事業展開を強化したいと考えております。

3項目めの地場製品の消費拡大の成果、課題と今後の事業展開についてであります。食材王国のブランド強化につきましては、白老牛肉まつりを初めとした各種イベント、オータムフェストなどの物販、各事業者による催しなどが実施されているほか、ふるさと納税者に対する特産品PR事業を26年度から実施し、寄付額は25年度に17件、80万円、26年度は2,236件、3,200万円、27年度は7,644件、1億2,900万円と推移し、地場製品の消費拡大が図られております。

課題としましては、さらなるブランドの確立や消費拡大と捉えており、今後につきましては生産者、事業者及び関係団体等と連携し、ブランド強化を図る事業に取り組んでまいります。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地紀彰です。人口モメンタルという記事を読んだのです。もしもですけれども、あした白老町に奇跡が起き、町内の合計の特殊出生率が2.1にもしもあしたなったとしたら、白老町の人口減少はどうなるのか。これ結論からいうと、もしあした奇跡が起きたとしても60年以上人口減り続けます。つまり私も含めてここにいる人たちのもはやほぼ全てが白老町の人口増加をこの目にするということはないということです。この人口減少を見据えた将来展望の中で、私たちは道内の町村がうらやむほどの国費による大規模事業が来年着工すると、一部着工ですね。恐らくこれまで私たちがこのまちで二度と目にするということはないというような大事業も実施されるまちにいます。ですので、結論からいうと後世にこんなチャンスを生かせなかったと言われるようでなく、立ち向かっていかなければいけないというふうな立場でこの産業の質問をさせていただきたいというふうに感じています。

第5次総合計画のもと、現実を見据えたまちの振興策の具体的な具現化、私はこの数値目標という総合戦略の立て方について大変評価しています。数値目標は管理、検証ができる、こういった総合戦略を中心に議論してまいりたいと思うのですけれども、まず初めに移住定住についてです。特に総合戦略の中で象徴空間を除いた移住は100世帯、空き店舗の利活用は10件の中で、今のところは残念ながら1件ということは報告で理解できました。こういったことが取り組まれています、ほかにも移住定住事業の推進といった、あとほかにも首都圏での情報発信等、さまざま27年度から継続して取り組まれていると思いますが、現状での進捗ぐあい、事業効果や、あと課題、それは具体的にどのように押さえていますか。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 移住定住に関するご質問でございます。

町のほうでは、平成22年度から移住・滞在交流促進協議会を設立いたしまして、移住に関する取り組み推進してまいりました。その中では、おためし暮らしですとか、あとは北海道暮らしフェアなどに参加しまして、そういった首都圏において移住に関する情報発信をしております。また、成果としましては、1つとしましてはこれ協議会の不動産会社さんのほうを経由して完全移住してきた件数としまして、18年から統計を取り始めておりますけれども、27年までで101世帯211名の移住者があるということは一つの成果かなというふうに捉えています。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地紀彰です。空き店舗利活用の部分、これさまざまな課題等があつて、実際反響自体はあつたというふうに承知をしています、実態としては1件ということでは理解できました。これ今後の展開について、課題意識は十分にあるというふうに今おっしゃいましたが、今後の具体的にこの事業を展開していくに当たってどのような考え方で向かっていきますか。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 空き店舗活用・創業支援事業の関係でございます。

昨年度は、空き店舗を活用して創業者が1件ございました。今年度につきましても募集はかけておりますけれども、実績としましては現在ではゼロでございます。ただ、相談につきましては現在までに6件ほど実は相談は来てございます。ただ、正直苦戦しているというのが実態なのですけれども、窓口相談を受けて、希望に見合った物件というものも含めてなかなか難しいところではございます。ただ、そんな中、本年度移住の協議会のほうの事業としまして、町外から起業を希望している方というものを募集して、いわゆる体験事業のようなものを協議会の事業の中で取り組んでいきたいなということは現在考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 周知方法なのです。今協議会のほうと諮りながらということで、まずそれは1つ新しいのかなというふうに押さえます。ただ、私これは商店街再興のために必要な事業だというふうに押さえているのですけれども、具体的に周知方法のさらなる検討が必要なのではないかと。私も民間の企業人の一人なのですけれども、具体的に言うと広報活動が必要ではないかというふうに感じています。プロモーションと言っても差し支えないです。ですので、いい事業なのですけれども、大体ホームページ掲載と広報での周知というのが基本的な形だと押さえています。ですので、これもう少し大胆な形で事業費を若干捻出をしながら、せつかく組み立てたこの事業が成果を一定勝ち取るためには、やはり大きな周知というのが大事だと私は思うのですけれども、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 私も周知につきましては、非常に重要だというふうに考えてございます。昨年は、広報ですとかホームページ、あと新聞社への情報メモの投稿ですとか、そういったような、それと北海道中小企業総合支援センターへ資料送付というようなことをやらせていただいておりますけれども、今年度につきましては1つ、日本政策金融公庫の札幌支店のほうにこういった事業を白老町でしていますということを情報提供しまして、相談者、そういった創業の相談、仮にこちら、道南側で希望している方がいましたら紹介していただきたいということをお願いしております。もう一つは、今後実施

します北海道暮らしフェアの中でもこういった創業支援、空き店舗活用の事業のPRをいたしたいというふうに考えています。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。移住定住について伺いますけれども、この中で私が最も危惧するのは、新規創業や立地起業、そして象徴空間関連の職員の方たちが今後移住をしてくるであろうといったとき、その方たちが町外に流出することなのです。ある方に言われましたけれども、特に9月から虎杖浜地域に進出する企業も着工となりまして、来年からは象徴空間も一部着工始まるという中で、虎杖浜の企業は登別に住宅があって、象徴空間の職員は苫小牧から通うのではないかというふうに冗談を言われましたが、私は笑えませんでした。これ危機感を持って真剣に住宅の受け皿を検討すべき時期に来ていると思うのですが、そのあたりどのように進出企業や組織に対しての対応を図られているのかどうかについて伺います。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 象徴空間の関係者向けの住宅ということだと思いますけれども……

〔「進出」と呼ぶ者あり〕

○経済振興課長（森 玉樹君） 進出企業も含めてですね。そういったお話は、今町としましてもそういった部分を町外に住まわれて仕事で町内に来るというふうなことは防ぎたいと、町内に住んでいただきたいというふうに考えておりますので、そこは今現在民間事業者さんに例えば町有地を活用して、民間の資金でそういった住宅の建設ができないかですとか、実はそういった検討を投げかけさせていただいているところであります。まだどうなるかですとか、状況についてはスタート、入り口に入った状態でございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 本年ですが、人口2,800人の留萌管内遠別町で、民間の資金を活用した小規模の集合住宅建設が始まっています。働き口があっても公営住宅がない、民間の集合住宅が少ない、だから町外から通うという、その経済の悪循環に陥るケースが多い中で、集合住宅を実際民間が単独で建設しても採算が合わない。そういった場合に北海道銀行と留萌振興局が官民一体方式、または民間による公共事業方式、英語で言えばPPPだとかPFIというふうに言うそうです、こういった方式による建設を遠別町に提案して、今回初の官民連携による小規模の集合住宅が8,000万で住宅が整備されたというふうに日経新聞で拝見をしています。これは、町有地を民間企業に25年間無償貸与する契約を結んだ上で、町は建設費の一部を助成し、民間企業が木造2階建ての住宅を建設すると、そして、保有、管理運営するということで3カ月程度の事業で済んだということで、これによ

り自治体は全額住宅建設を負担するよりも約2割程度は少なくとも事業費が少なく済んだと、そして、逆に民間単独では経営環境が厳しい中で住宅ができたということです。これをやるべきというか、そういうことではなくて、何らかの仕組みの中で町側も提案型でぜひ進出企業やこれからの象徴空間整備にかかわる方たちに白老に住んでいただくという立場を今こそとるべきだと考えますが、このあたりを政策的に進めていくべきだと思うのですが、このあたりはいかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） ただいまのご質問ですが、まず私どもも象徴空間に関しては国にどれくらいの方数がここ白老で働いていただいて、生活を営んでくれるかという、そういう情報をいただきたいと、ついては、それは住宅政策につなげていきたいと、こういうことを申し入れしています。まだ答えが返ってきていません。今官庁、国の機関というのは職員住宅というのは建設するのです。我々公務員住宅は、以前は職員住宅というのは確保していたのですけれども、今はもうそういうことはしないで、それぞれ借家なり持ち家ということなのですけれども、国はやっぱりそういう住宅政策というのをやっています。ただ、近年変わってきたのは、国が直接建設はしなくなっておりました。民間活力で官舎として使えることを賃貸契約を結ぶというふうに変ってきていますので、私どももそういう用意ができるという話は国のほうに伝えています。ただ、それが国から何十人住む、何人住むから住宅何軒建ててという答えがまだ返ってきていませんので、そこをちゃんと見据えて捉えた中で、先ほどお話あったとおり官民共同住宅、そういうものの次の一歩に政策は打ちたい。いろんなご意見あって、もう先に建てて確保したらどうだという、こういうご意見も民間の方から聞くことはありますが、そこの判断をするにはまだ踏み込めない状況に実はあるということ、それは国からの答えがまだ明確に来ていませんし、白老での国の説明会があったときにも民間の方が国に対してそういうことのご質問したのです、その場所で。でも、そこはやっぱりまだ明確に戻ってきていないという部分がありますので、ここはタイミングという部分をしっかり捉えて、政策的な部分の判断をしていかなければならないかなというふうに思います。

それと、もう一点、虎杖浜の企業との関係です。直接私も社長様に申し入れをして、やはりせっかく虎杖浜に住まわれるのですから、地元白老での住宅という部分をお願いしています。社長の意向としてもできるだけ地元に住居があって、そこから通勤できるというのが最もいい環境ですので、仕事の条件としてもいい方向になっていきますので、工場オープンまではまだ1年先ありますから、この辺もまたこちらへ来られたときにそういった住宅の確保についても民間資金を用いてという手法もありますから、そういった部分で協議、ご相談させていただきたいなというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 国にかかわっての部分は理解できました。

虎杖浜地域に進出される企業については大変喜ばしいことなのですが、実際住宅ほとんどありませんので、空き家を活用するか、それか民間資金を活用して住宅の整備を進めるか、何らかの具体的な対策を、1年まだあるということであって、私もわかります。でも、逆に言えばもう1年しかありません。従業員の方の確保のためにも、私も社長に直接お話ししました。確保が北海道まで行くとなると、やっぱり私たちもそれなりの考え方をきちんと持ちたいと、生活の部分も心配しているのだと、もう免許もないのだと、都会の子供たちはというふうに言っていました。ですから、もう具体的な決定をしていかないと、建設着工受け入れ準備も含めると時間もそれほど残されていないのではないかとこのように考えますが、そのあたり真剣な対応を求めたいと思いますが、今理事者の答弁いただいていたので、結構ですけども、そのあたりどのようにお考えになっているのか。端的で結構です。いかがですか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 社長様の意向も決して地方に行くという考えはありません。できるだけ地元と。現在虎杖浜地区に、ではどれだけの空きスペースがあるかと。民間アパート活用になるのか、個人住宅、一戸建てを活用になるかという部分もまだ定まってはいませんが、やはりそれなりの方々が当初東京のほうから皆さん従業員連れてくるという考えが示されていますから、住宅の確保はしなければならないという部分は社長さんは強く訴えていました。現実にはそういう空きアパートがなければ、それは建てなければならないというふうになってくると思います。そのときに月何万で賃貸で入ることが次のステップとして具体化になってくると思います。そういう部分で民間で今町内にもいろいろアパート業展開されている方もおられますから、それと同様な手法になってくるかなというふうには思います。ですので、その辺の時期、先ほど言いましたタイミングといいたいでしょうか、いつの段階でどういうものが必要性あるかということになれば、私ども町が中間に入って民間さんに情報を出して、このぐらいの賃貸ならもう建設していくところをぜひ声かけして、そういうことに備えていくということが必要かなというふうにご考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。農林水産業振興に移りたいと思います。

ここの部分、農業と水産業については端的に伺います。農業についてですが、今地域おこし協力隊のご活躍もありまして、また私ども議会としても常任委員会を通して積極的に畑作農業を推進すべきという報告を行ったところでありますが、今後の就農策と特に農地確保に対しての具体的な対策、暗渠の整備はもう事業終了ですよね。今後やっぱり多雨地帯にありますので、ある程度農地の確保の部分の具体がなければ進出もおぼつかないの

ないかと心配しますが、このあたりの農地確保に対しての具体的な対策の充実が求められると考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） 今年度も引き続いて暗渠排水の事業、整備事業については行っておりますが、今畑作農業をやられている方の農地の整備については一定のめどとしてはクリアできるかなと思うのですが、今後の畑作業を行う上での農地の確保というものはご承知だと思いますが、採草放牧地、畜産業中心であるがゆえに用排水という意味でのいろんな角度での整備というものは、ふやすためには利用状況、実態をもっともっと把握しながら候補地をきちっと整備していかなければいけないというふうに考えております。今の時点でやはり今農地所有者それぞれおきまして、畑作が可能かどうか、我々としても可能な範囲、ことしもそういった情報収集に努めております。まだまだここだというところはお示しできませんが、そこが決まればそういった排水対策の面の国の支援を受けて、整備に計画を立てていくとか、そういった部分を考えていかなければいけないと。まだ検討段階であります。特に災害が続いておりますので、そういったところは降雨量のマックスというものも非常にシビアに押さえていく上で、整備計画も立てていかなければいけないかなというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地紀彰です。水産業の振興については、町長からのご答弁によって水産資源としては栽培漁業推進など地域経済の活性化及び雇用の拡大に資する産業基盤の整備ということで、この見解はぜひ堅持していただきたいと思いますが、実際の具体化の部分で第5次総合計画の実施計画において、栽培資源管理型漁業推進事業という予算が27年度から28、29年度と記載をされているのですが、この事業予算の確保、これどういうふうになっていますか。事業計画の実施計画の数字で結構ですが、押さえていますか。

○議長（山本浩平君） 暫時休憩いたします。

休憩 午後 5時18分

再開 午後 5時21分

○議長（山本浩平君） それでは、休憩を閉じて会議を再開いたします。

本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） 大変申しわけございませんでした。28年度の予算から29年度668万1,000円ということで、約400万ほど大きくふえています。今既存の中で動いている栽培事業の中身は変わらないのですが、ナマコに関しましては今漁組さんのほうを中心に独自で繁殖といいますか、しまして、種苗を育てて放流している部分がございます。

ただ、今の現時点で大変リスクが多く、手間もかかって、そういったところが非常に効率が悪いということで、種苗を買う方向で今漁組さんとも検討に入っております。これは、今後予算組みの中では捉えとしてはまだ事務的なレベルではございますが、可能であればナマコの今の市場の価値、市場取引の優位性を鑑みまして29年度以降にこういった検討していきたいということで計画上でのせらせていただいている状況でございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 第5次白老町総合計画の実施計画書ですよね。27年度から29年度、これと今最終年度のほうですか。

〔「28年度……」と呼ぶ者あり〕

○4番（広地紀彰君） 28年度から30年度のほうでやっているのですか。わかりました。ちょっとこっち側の29年度の扱いについて、数字が大分違うので、そのあたりが今直近年度の実施計画の中で整理をされて、予算づけがされたということで理解しました。

ナマコの充実なのです。今ナマコの種苗関係、当然担当課では整理されていると思えますけれども、道立の総合研究機構の栽培水試、そして漁業振興公社のほうでもナマコの種苗の生産行っていますよね。伊達はマツカワだけみたいですがけれども、あっちの日本海側の試験場のほうでは種苗、ただ当然入手経路等も精査しなければいけないので、そうそう簡単にでは来年度からというふうにはいかないのは十分承知しています。これ何で農林水産業について触れたかというのは後で言います。まず、この水産業については今の段階では理解できました。

あと、林業なのです。これ水産業も当然なのですけれども、水産業と林業特に重要だというふうに捉えて一般質問させていただいていますが、当然総合戦略策定されたときにご承知されていると思えます。これ新しい資料ではありません。総合戦略の中に位置づいている国勢調査における産業別就業人口の修正特化係数です。簡単に言えば稼ぐ力です、端的に言うと。この中でこのグラフ見て非常にわかりやすいのですけれども、大きな山は1つあります。この山は、こちらのほうでもう既に明記しています。漁業、これは普通の全国の国勢調査の平均を1とした場合、白老町は10.3です。単純計算でいえば、外から稼ぐ力はもう白老町の漁業は10倍以上と。さらに、2位が鉱工業5.6、そして3位が林業なのです。これ5.5。この3つの業種だけでこれだけの大きな山ができています。これ1を超えると基盤産業というふうに定義することができます。地域経済の見方の中で、今中村教授という方から資料をいただきまして、岡山大学の大学院です、地域産業をどういうふうにして見ていくのかと、この修正係数を見ていくと1を超えているのが基盤部門と呼ぶのだと。基盤産業、つまり外から稼いでくるお金、それに付随して例えば小売業等、周辺の不動産業もそうです。周辺の産業が整備されると、だから、基盤産業をふやすことがすごく重要だというご指摘をいただきました。こうして見ると、白老町の特に水産業、そしてもう一つ、

林業、この重要性というのは統計的にも明らかです。

林業の振興についてですけれども、さまざま林業では今白老町においても林業政策の基本プランとなっている林業の計画関係整備されていますよね。町の森林整備計画23年度に一度改定されて33年度まで計画年度となっているということで、ただ国の制度もそれぞれことしの5月24日ですが、森林・林業基本計画が閣議決定をされているということで、制度の設計が求められている段階にあると感じますが、これまず今白老町の林業の課題、そして今後の考え方について町側としてどのように整理をされているのかどうかについて伺います。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） 林業の課題ということでございます。

町内の林業の生産活動、施業におきましては、多くの部分については企業さんのほうで取り組まれている実態でございます。企業さんの、または個人でお持ちになっている山も多々あります。ただ、なかなか林業を主たる生計として個人で行われた方は恐らくいらっしゃっても数名というような現状でございます。それを施業にむける上ではやはり森林管理組合、この役場の庁舎施設でも事務所を構えておりますが、そういった組合さんの連携をもとに森林整備ということで、多面的な機能対策として取り組まれているという現状でございます。生産性は高いという実態はございますが、施業に関しましては間伐等を行う上でもなかなか間伐売り払い額と施業の費用と相殺した場合には、どうしても組み立てとしてはマイナスというような収支率になってしまうこともあり、これまでもそうですが、当面もやはり国の一定の支援を受けながら林業整備には当たっていかねばいけないかなという状況は押さえております。そういう意味では、物価上昇等もございますが、当面そういった流れが一定であれば今の森林整備計画等も踏まえまして、一定の国の支援を受けながら環境整備に努めていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地紀彰です。実際に町も既に林野庁の森林・山村多目的機能発揮対策交付金という助成も受けながら、さまざまな事業も含めて展開をされていることは十分に承知をしています。ただ、この交付金自体ももう終了年度が近いというふうには伺っています。今後やっぱり事業終了等も受けながら、森林保全のあり方も考えていかなければいけない時期に来ていると思いますが、今後の振興策についてどのような考え方を持っているのか伺います。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） 過去の整備支援メニュー等の流れを踏まえますと、やはり3年、5年でしょうか、そういった部分での事業メニューというものは国のほうはこういった施業を行う流れとしてございます。近日29年度の国費の農林水産業の要望額という

ものも我々として押さえた中でいけば2.5兆円でしたか、というところで、今国のほうでもそういった農林水産業の予算を上げてきていると思います。ただ、その中で何らかのメニュー構成がなされるかなという実態だというふうに捉えておりますので、今後のそういった補助メニューの条件に関しましては道を経由したり、国のほうの動向を見据えながら、効果的な事業メニューを選定を行いながら予算のほうに反映していきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。制度の改定の中で実態を見きわめながら、我がまちの林業振興化を図っていかなければいけないという部分の認識は理解できました。

白老町の林業政策の課題についての議論なのですが、白老町の森林整備計画書第9には、林業に従事する者の養成及び確保に関する事項としてこのようにあります。就労環境、各種支援、助成制度、住宅などの生活基盤の情報を発信し、林業就労に意欲的な若年層の確保を図る林業事業体の経営体質改善。また、新規の森林所有者、若手林業後継者及び林業グループに対して経営手法や技術の普及指導、後継者の安定した林業経営の維持を支援するとあります。これ本当に重要な項目がきちんと計画の中で位置づけられているのですが、この後継者対策、そして就労支援策の具体的な対策はどのように今後図られてくるのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） 事業想定としては記載させていただいておりますが、まだまだ実態として具体的な動きは残念ながらとれていない状況でございます。これは、農林水産業、1次産業全体における担い手対策というものは我々としても重要な課題として捉えておりますので、可能な範囲ではございますが、各広域面でいきますと近隣動向であったり、こういった取り組み、いろんな取り組みをされているところもございますので、そういったところを踏まえながら効果的な部分を今後として検討していきたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。近隣市の自治体も押さえながらといったような形で、現状整備できていないとか、できているだとか、そういった認識の見解の違いではなくて、今後どういうふうにしていくかということをやっぱり真剣に議論していく時期だと。

その中で、厚真町の実態ですが、炭焼きを覚えたいと地域おこし協力隊に入って地元の製炭事業者に労働している方、恐らく担当課のほうでは既に承知をされていることと思っております。こういった自然、森と親しみながら製炭事業にも従事しているということで、都会の生活に疲れた若手の方たちの関心がある程度あるというふうにも実態は伺っていました。

それで、今後の林業従事者が減少が続くと。さらに、今シイタケ農家、特用林産物の生産者の育成という部分においても、後継者難に悩んでいるシイタケの事業者さんもいるというふうには伺っています。もちろん林業のほうの高齢化というのはもう既に承知をされていると思いますが、そういった部分を含めて、また同時に萩の里の自然公園は萩の里自然公園の管理運営協議会が管理をしているということで、地元のさまざまな団体が参画をしながら整備が進んでいますが、これも高齢化が進んでいます。それで、実際のかかる手です。手はまだ山岳会さん元気に活躍されていますし、山岳会さんにお話伺ってもまだ大丈夫だというふうに言っていていますが、今度どの木刈るのだとか、そういったような、要はそういった考えてくれる人が必要だというふうに語っていらっしゃいました。ですので、地域おこし協力隊を十分に活用しながら、3年間をかけて白老の森づくりに親しみながら、ぜひ若手の方たちに白老町の自然を通して特用林産物の生産も含めた、そういったこの林業従事者担い手育成というふうにして進めていくべきだと考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） 特用林産のほうの実態、大きくは本当担い手の部分でございまして。やはり今燃料のほうも若干落ちてきていますが、そういった維持管理の実態であったり、特に原木の原材料というものの調達が困難であったりとか、いろんな角度で課題をまだまだ把握し切れておりませんが、そういった部分は最低限、最大動きながら取り組んでいるという状態でございます。

また、萩の里自然公園に関しましては、議員ご指摘のとおりもっとも町として今後どう取り組むかというべきものを協議会の皆様方、協議会の設立はたしか平成12年だと思っておりますが、そのときから携わっている方々がたくさんまだまだおられますので、その方々と一緒になって森づくりに取り組んでいかなければいけないという実態は押さえております。そういう意味では、町としてももっともそういった方向を出す上と今後の担い手の部分につきましては地域おこし協力隊、厚真町の事例もお話いただきましたが、やはりそこに3年後につながる形を我々としてもきちっと実態を踏まえた中で取り組むか、取り組まないかを見きわめていかなければいけないと思っています。当初これ農林水産業レベルでいけば、今回畑作だけでございますが、畜産業におきましても当時は検討していた状況もございまして。今後もこういった入り口から、入り口と言ったらちょっと言い方語弊ありますけれども、やはり起業または白老町で従事できるようなきちっとした組み立てができるような事業スキームを踏まえて、今の段階ではまだまだ検討ということではございますが、取り組んでいきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。わかりました。これ町としての林業政策の課題

でありますので、具体的な話にも踏み込めましたが、制度設計、制度への変更等も見据えながらの林業としてどういうふうにして振興していくのかをぜひ具体的にしていきたいというふうに感じますので、そのあたりまたさまざまな場面で議論させていただきたいと思います。

それでは、最後、ふるさと納税についてです。これは、1項目めで基本的な町としての考えについては整理されていまして。それで、これ最後になりますが、町長、ぜひふるさと納税をいっぱいやれという端的な話で私質問しているわけではありません。ただ、実績自体は大いに評価してしかるべきだと思います。実際私も一般質問させていただきましたが、2014年の3月の予算の際で質問した内容と答弁を見返しました。このときに何とおっしゃったかという、答弁で白老町の魅力を訴えるべきだという答弁として、納税額400万円目指すとありました。たった400万円でした。でも、これでも大きな目標でした、その当時は。今はもう1億も突破して、私3億の議論もしました。これぐらいいけるのではないかと。それは、目標数値としては1億でしたが、もっと大きくいける可能性はあるという押さえだったというふうに、3月の予算の特別委員会の中でも触れられていますが、私は数字が大きいからおかしいとか、そこから下がったから何だと言うつもりは全くありません。ぜひさまざまなふるさと納税で私が言いたいのは、不可能が可能になるかもしれないということなのです。上士幌町、15年度で寄付をしたことで認定こども園も一部無料化にするなどさまざまな政策を通して、ことしの2月から5月の4カ月間で上士幌町の人口40人ふえています。これに対して町の担当者は、昭和時代に人口が減り始めてから初めての現象と驚いています。2014年に人口5,000人を切った後、4,800人台まで落ち込んだ人口がことしで4,900人台に盛り返してきています。だからといってふるさと納税頑張れと、ふるさと納税の趣旨、そしてその相手もいることです、そんな簡単にいかないのは百も承知しています。でも、政策を思いきり打っていくために、人口増加しているまちがあるのは事実です。ですから、不可能が可能でないと。だからこそ、その政策を具体的に展開していくために、私は本質問では農林水産業を中心とした基盤産業に政策的に注力すべきというふうに訴えてまいりました。あとは、ふるさと納税等で目標も設定しながら、具体的に町長が掲げる政策の具現化、これを図るための財政措置としてのふるさと納税等の取り組み、こういった部分を政策としてきちっと今やっていくことがこれからのまちづくりについて欠かせないと考えるのですが、町長のご見解を伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） ふるさと納税のまず考え方なのですが、今急速に日本全国で各市町村が、自治体がふるさと納税に力を入れている状態で、白老町も昨年からはインターネット等々使って伸びてきたというふうに認識をしています。ふるさと納税当初の考え方は、ネーミングもふるさと納税でありますから、ふるさと、要は白老に対してどういうふうに協力できるかという仕組みだったと思うのです。それが今もやっぱり過剰になってきてい

るなというふうには押さえてはいますが、まだまだふるさと納税の仕組みは何年も続くというふうには私は考えております。今のままでは決して満足しているわけではないので、人員の体制も含めて、ここは力を入れていったほうが白老町のためになると思いますので、これは雇用も生まれますし、地場産品のPRにもなりますし、消費もできるということで、いいことづくめでありますので、ただそれが何年続くかわからないところもあるので、この辺はきちんと見きわめ、自分の考えでは4年とか5年とかは続くと思うのですけれども、10年続くかといったら、それはちょっとクエスチョンマークがつくところでもありますので、正職員でできる部門と正職員ではなく、もしくは企業人とか商売をやっている方とか、もしくは定年して今仕事がない方でもいいと思うのですが、人的に増員をして力を入れていかなければ今以上の成果はでないと思っておりますので、PRするツールも含めて人員の確保というか、人員の増員等々も含めて力を入れていかなければならないのと、その結果、恐らく約1億3,000万以上の効果を得られるなというふうには考えております。

○議長（山本浩平君） 以上で4番、広地紀彰議員の一般質問を終了いたします。